

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	4,137,329	4,039,320	8,452,922
経常利益	(千円)	287,942	101,658	517,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	171,462	42,669	315,815
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	109,552	166,680	92,259
純資産額	(千円)	12,803,261	12,785,794	12,719,203
総資産額	(千円)	17,130,640	16,829,456	16,981,329
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.70	6.39	47.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.7	76.0	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	633,640	235,020	707,562
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,203	211,976	705,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,210	120,422	204,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,980,234	3,526,711	3,630,426

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.73	0.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、前半は輸出や生産には弱さが見られたものの内需を中心に緩やかな回復基調を持続しておりましたが、後半には、世界経済は米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱問題等の影響から減速傾向が強まり、製造業を中心に景況感は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上は前年同期比増収。配管用バルブ部門については半導体関連の需要は減退するも取引先の新規問口の拡大等が奏功し前年同期比増収となりました。一方、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は半導体向けの需要減と自動車関連業界の想定を上回る需要の落込みがあり売上が減少。また、黄銅削り粉の売上は黄銅材の価格が弱含みで推移したため減収となり、全体の売上高は40億3千9百万円、前年同期比9千8百万円（2.4%）の減収となりました。

収益面につきましては、全社を挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、今後の事業展開に備えた研究開発投資に加え、人的手当及び設備増強等の先行投資による労務費、減価償却費等の固定費の増加により、営業利益は9千2百万円、前年同期比1億8千3百万円（66.4%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4千2百万円、前年同期比1億2千8百万円（75.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高15億7千5百万円（前年同期比4.3%増）、配管用バルブ部門は売上高8億8千4百万円（前年同期比2.7%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高8億5千7百万円（前年同期比12.7%減）、その他売上高は4億3千4百万円（前年同期比12.3%減）となり、その結果、売上高は37億5千1百万円（前年同期比2.5%減）となり、また営業損失は9千3百万円（前年同期は営業利益1億7百万円）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千7百万円となり、営業利益は1億千8千6百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1億4千万円減少し、86億2千2百万円となりました。これは、主に売掛金が3億7百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、1千1百万円減少し、82億6百万円となりました。これは主に減価償却による償却資産の簿価の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1億9千7百万円減少し、23億5千8百万円となりました。これは主に買掛金が1億5千1百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、2千万円減少し、16億8千5百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、6千6百万円増加し、127億8千5百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億3百万円減少し、35億2千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千5百万円の収入、前年同期比3億9千8百万円(62.9%)収入の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出、前年同期比1億7千1百万円(44.7%)支出の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円の支出、前年同期比1千7百万円(16.7%)支出の増加となりました。

これは主に、リース債務の返済支出の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の法定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスクエア2階	885	13.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	624	9.35
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	368	5.53
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	5.04
濱井啓子	東京都日野市	222	3.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.92
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.65
株式会社ミツロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3丁目1番1号	175	2.63
濱井健一郎	神奈川県川崎市宮前区	175	2.62
計		3,354	50.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,660,100	66,601	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,601	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式49株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,500		751,500	10.12
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,500		758,500	10.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,711	3,521,224
受取手形	² 1,113,651	² 1,125,819
売掛金	1,925,857	1,618,688
有価証券	168,235	255,765
商品	1,877	3,088
製品	577,995	608,976
原材料	223,326	262,699
仕掛品	1,022,483	1,116,925
貯蔵品	43,821	42,895
前渡金	49,135	49,322
その他	12,589	17,161
貸倒引当金	64	
流動資産合計	8,762,617	8,622,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,417,335	3,314,078
構築物（純額）	94,819	90,610
機械及び装置（純額）	778,462	733,108
車両運搬具（純額）	1,973	2,870
工具、器具及び備品（純額）	70,621	64,425
土地	328,312	327,696
リース資産（純額）	70,453	74,245
建設仮勘定	347,639	437,794
有形固定資産合計	5,109,618	5,044,829
無形固定資産		
ソフトウェア	9,609	9,327
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	8,751	5,747
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,133	17,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,871	2,555,174
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	4,742	3,998
会員権	17,739	17,739
保険積立金	456,753	458,984
繰延税金資産	71,657	6,375
その他	99,085	94,840
貸倒引当金	250	260
投資その他の資産合計	3,087,959	3,144,211
固定資産合計	8,218,712	8,206,888
資産合計	16,981,329	16,829,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,432,018	2 1,452,694
買掛金	456,938	305,566
未払金	91,721	86,299
未払法人税等	91,491	63,095
未払消費税等	161,183	26,558
未払費用	55,237	219,247
前受金	48,660	48,660
預り金	38,848	11,082
リース債務	36,323	36,414
賞与引当金	48,000	57,400
設備関係支払手形	2 95,423	2 51,359
流動負債合計	2,555,846	2,358,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	276,507	256,332
退職給付に係る負債	644,471	645,861
長期預り保証金	711,869	711,869
リース債務	73,431	71,219
固定負債合計	1,706,279	1,685,283
負債合計	4,262,126	4,043,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,782,532	11,725,113
自己株式	722,536	722,536
株主資本合計	12,103,550	12,046,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,607	752,792
為替換算調整勘定	5,044	13,129
その他の包括利益累計額合計	615,652	739,663
純資産合計	12,719,203	12,785,794
負債純資産合計	16,981,329	16,829,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,313,879	3,298,831
商品売上高	50,834	34,381
加工屑売上高	484,074	418,376
商品及び製品売上高合計	3,848,789	3,751,589
不動産賃貸収入	288,540	287,730
売上高合計	4,137,329	4,039,320
売上原価	¹ 3,323,678	¹ 3,344,615
売上総利益	813,650	694,704
販売費及び一般管理費		
運賃	43,431	45,569
役員報酬	66,549	75,678
給料	127,104	130,559
賞与	27,544	23,765
賞与引当金繰入額	9,717	12,915
退職給付費用	3,163	9,356
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	9,625
減価償却費	11,415	10,811
その他	239,673	283,805
販売費及び一般管理費合計	537,199	602,086
営業利益	276,450	92,617
営業外収益		
受取利息	1,984	2,040
受取配当金	23,977	26,129
雑収入	7,930	7,484
営業外収益合計	33,892	35,654
営業外費用		
売上割引	1,651	1,308
為替差損	20,691	25,257
雑損失	58	46
営業外費用合計	22,401	26,613
経常利益	287,942	101,658
特別損失		
固定資産除却損	² 185	² 840
特別損失合計	185	840

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	287,757	100,817
法人税、住民税及び事業税	124,094	55,616
法人税等調整額	7,800	2,531
法人税等合計	116,294	58,148
四半期純利益	171,462	42,669
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,462	42,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	171,462	42,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,359	142,184
為替換算調整勘定	34,551	18,173
その他の包括利益合計	61,910	124,010
四半期包括利益	109,552	166,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,552	166,680
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,757	100,817
減価償却費	207,054	204,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	54
賞与引当金の増減額(は減少)	100	9,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,825	1,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	20,175
受取利息及び受取配当金	25,962	28,169
為替差損益(は益)	594	572
固定資産除却損	185	840
その他の営業外損益(は益)	2,202	2,184
売上債権の増減額(は増加)	43,261	294,999
たな卸資産の増減額(は増加)	281,483	165,082
仕入債務の増減額(は減少)	69,404	130,695
前渡金の増減額(は増加)	864	187
未払金の増減額(は減少)	3,343	1,032
未払費用の増減額(は減少)	166,716	164,009
未払又は未収消費税等の増減額	224,756	132,998
預り金の増減額(は減少)	23,734	27,766
預り保証金の増減額(は減少)	383	
売上割引料	1,651	1,308
未収入金の増減額(は増加)	1,781	431
その他	10,583	26,541
小計	687,317	295,709
利息及び配当金の受取額	25,962	28,169
売上割引料の支払額	1,651	1,308
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77,987	87,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,640	235,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	377,494	205,904
無形固定資産の取得による支出	11,137	686
投資有価証券の取得による支出		7,014
投資有価証券の売却による収入	874	1,074
その他の投資の回収による収入	4,553	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,203	211,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,121	20,333
配当金の支払額	100,089	100,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,210	120,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,608	6,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,617	103,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,617	3,630,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,980,234	3,526,711

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	137,000千円	152,944千円
支払手形	337,045 "	401,356 "
設備関係支払手形	39,386 "	9,227 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
賞与引当金繰入額	31,283千円	44,485千円
退職給付費用	10,485 "	40,537 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
建物	千円	36千円
機械及び装置	"	785 "
車両運搬具	124 "	"
工具、器具及び備品	0 "	17 "
リース資産	60 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,974,452千円	3,521,224千円
有価証券勘定	5,782 "	255,765 "
小計	3,980,234 "	3,776,989 "
預入期間が3か月を超える定期預金	"	1,937 "
投資期間が3か月を超える有価証券	"	248,340 "
現金及び現金同等物	3,980,234 "	3,526,711 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,089	15	2017年12月31日	2018年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,726	10	2018年6月30日	2018年9月3日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,088	15	2018年12月31日	2019年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,725	10	2019年6月30日	2019年9月2日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,848,789	288,540	4,137,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,848,789	288,540	4,137,329
セグメント利益	107,194	169,255	276,450

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,751,589	287,730	4,039,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,751,589	287,730	4,039,320
セグメント利益又は損失()	93,629	186,247	92,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円70銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	171,462	42,669
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	171,462	42,669
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,627	6,672,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,725千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。